

ポスト・アメリカと安倍政権の末路

——「上げ潮」戦略の破綻は近い

平田 寛一

まるで小学校のクラスのようなものである。「美しい国」の閣議前風景だ。安倍首相が入室すると閣僚らが一齐に立ち上がり、「おはようございます」と挨拶する。中川自民党幹事長から「首相が入室した時に起立できない政治家は、美しい国づくり内閣にふさわしくない」と、首相への「忠誠心の欠如」を指摘されたためだ。ところが、閣僚の間からは逆に中川幹事長への反発が強まっており、党執行部と官邸の間に亀裂が生じつつある。参院選が迫るなかで安倍政権は党も内閣もバラバラだ。「これでは選挙が戦えない」と心配する声も聞こえ始めた。しかし、これは5年以上も続いた小泉デタラメ政治の当然の結果であり、その継承者である安倍内閣と与党の無能の証明に他ならない。世界はすでにブッシュ政権後の「ポスト・アメリカ」に向かって大きく動き出している。このまま無能な政権が居座れば、日本社会はますます破壊され、外交的にも東アジアの異質な小国として取り残されていくだろう。それを避けるには、選挙を通じて政策を大転換するしかない。

I 小泉無責任政治のツケが一気に噴出

安倍政権が「機能不全」に陥っている。脈絡もなく伸び切った戦線は随所で混乱を起こしている。やたらと会議をつくり無能な補佐官を起用してきた結果でもあるが、異様なのは与党内から噴出する安倍批判である。「(安倍政権のメンバーは)自分がボールを持ったまま(放さず)、気が付いたら、みんなバラバラになっている」(中川政調会長)『「チーム安倍」というにしてはチームワークが良くない」(片山参院幹事長)と

いった苛立ちの声が後を絶たない。これは選挙を控えて安倍内閣の支持率が下げ止まらないことへの強い危機感の表れである。安部内閣支持率は続落し、最近のほとんどの調査では不支持が支持を上回っている。政権発足当初は70%前後と、歴代政権のなかで2、3位の高水準にあった支持率が、今では40%台(一部調査では30%台)にまで落ち込んでいる。しかも、『日経』を除きほぼ一直線に右下がりが続いている(図1参照)。さらに2月に入ってから、ほとんどの調査で支持と不支持が逆転している(図2参照)。政権発足から半年も経たないうちに、永田町ではポスト安倍を模索する動きも出始めた。「人気があるから選挙のことを考えて支持したのに、これでは話が違う」というわけだ。勝手なものだ。

安倍内閣の支持率の動きは、わずか8ヵ月で退陣に追い込まれた細川内閣を連想させる。実際、2つの政権の支持率は極めて良く似た動きを示している。細川内閣は69.6%(93年8月、『日経』調査)という記録的な高支持率でスタートした。安倍内閣も発足直後の支持率は71%(同)と、細川内閣を上回る高水準でスタートした。ただ、細川内閣は4ヵ月後の12月調査でも65.7%と、依然6割台を維持していたが、安倍内閣はわずか3ヵ月後の12月には51%に急落しており、下落の速度は細川内閣よりも急である。細川内閣は翌94年2月調査で52.5%に急落、3月には47.6%と5割を切り、金銭疑惑が深まるなかで退陣に追い込まれた。この間、一度も支持率が反転上昇することはなく、一貫して下続けた(図3参照)。

細川内閣は、不支持が支持を上回る前に退陣

図1 下げ止まらぬ安倍内閣支持率

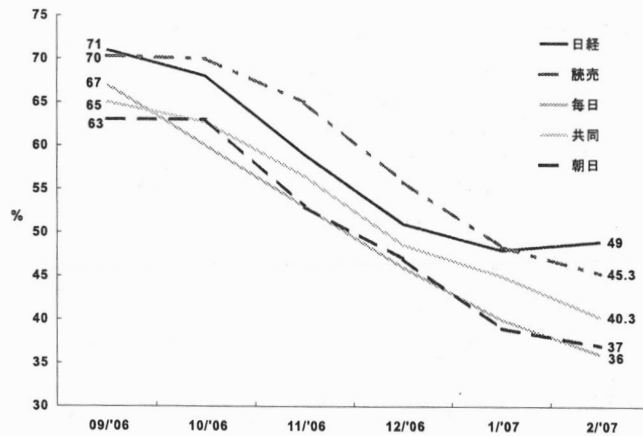


図2 たった5ヵ月で支持・不支持が逆転

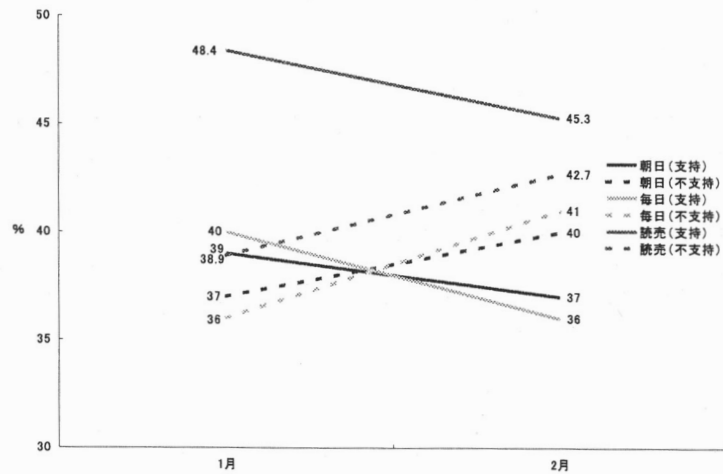
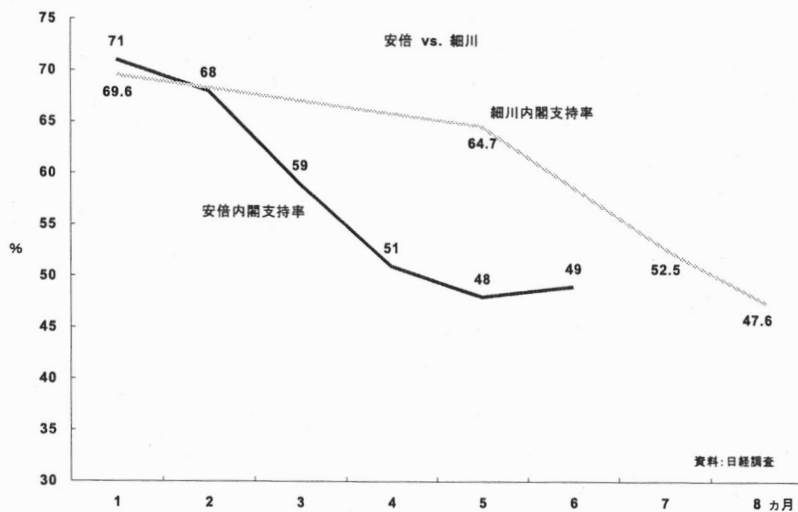


図3 細川政権上回る急落



ポスト・アメリカと安倍政権の末路

した。また、退陣時の支持率は1月現在の安倍内閣支持率とほぼ同じである。安倍内閣も政権存続に赤信号が灯り始めたと言ってよいだろう。細川内閣も安倍内閣も「人気だけが頼り」という点では共通している。しかし、細川内閣は選挙の結果、誕生した政権であった。それに対し、安倍内閣は選挙の「顔」として自民党が周到に準備したシナリオに従って誕生させた政権である。ところが、選挙を待たずに「安倍人気」は消し飛んでしまった。しかも、困ったことに、自民党が選挙で最も頼りにしている無党派層が、安倍離れを起こしている。NHKの政党支持率調査によると、無党派層は39.3%で自民党支持率31.6%を上回った。さらに、無党派層のなかで安倍内閣を「支持する」と答えたのは28%であるのに対し、「支持しない」は50%に達している。参院選の無党派対策として安倍総裁を誕生させた自民党にしてみれば、大きな誤算である。もっとも、選挙の前に内閣支持率が反転・上昇すれば別であるが、その可能性もなさそうである。それは「支持しない」理由をみればわかる。前掲のNHK調査では、支持しない理由でもっとも高かったのは「政策に期待が持てないから」(41%)、これに「実行力がないから」(35%)が続く。共同調査でも「首相に指導力がない」が21.9%で最も高かった。他のメディアの調査も結果は同じである。安倍内閣発足前の世論調査では、安倍内閣の「若さ」「指導力」への期待が支持の強さの理由になっていた。ところが今はまったく逆になっている。安倍首相はなぜ「指導力」を発揮できないのだろうか。

安倍“ロケット”は墜落寸前

昨年11月、中川幹事長は自民党のメール・マガジンに「安倍政権が発足して、1ヶ月が経ちました。見事な『ロケット・スタート』を切ったのではないかと思います。安倍総理は就任直後、電撃的に中国・韓国両国を訪問しました。これは安倍総理、そして安倍総理を支えるわが

党のアジア重視外交の姿勢であり、北朝鮮の核実験や拉致問題に対し、毅然とした対応をとるという強い姿勢でもあります。また、先に行われた神奈川16区、大阪9区の2つの衆議院補欠選挙で、わが党は勝利しました。これは、『成長なくして日本の未来なし』との政策や、『国益と戦略の首相』である安倍総理が、国民の信任を得た結果であると考えております…」と記した。

ところが、安倍“ロケット”はこの後、急速に推進力を失い、今や墜落寸前の状態だ。改めて失速の原因を列挙してみた。

1. 郵政民営化に反対して自民党を離党した「造反組」議員11人の復党問題で「改革イメージ」が後退、郵政選挙が「八百長」に過ぎなかったことが露呈した。復党問題で安倍首相は自民党総裁でありながら、まったく主導権を取れず、最後まで中川幹事長ペースで進んだ。
2. 小泉政権下で始まったタウンミーティングで「八百長」=大量の官製動員が横行していたことが判明した。「国民との対話」の場であるはずのタウンミーティングが、実際には納税者の税金を使った世論操作の場になっていた。
3. 安倍首相は、「揮発油税も含めた道路特定財源の一般財源化」を指示したものの、参院選への影響を懸念する道路族や石油業界の猛反発に遭い、結局、揮発油税の一般財源化は見送り、「道路歳出を上回る税收」だけを一般財源化することで妥協してしまった。支持率回復を狙った一般財源化が腰砕けに終わったことで、逆に安倍首相の指導力の無さが浮き彫りになった。
4. 公務員宿舎の安い家賃を批判し、売却を主張していた本間前政府税調会長が妻以外の女性と公務員宿舎に入っていたことが週刊誌報道で暴露されたが、安倍首相は本間氏を擁護し続けた。ところが参院選への影響を恐れた与党内から批判が高まると、「一身上の都合」だけであっさりと辞任を認めた。だが、本間氏を「成長路線」の旗振り役として石前会長

を更迭してまで起用した自らの責任には頬かむりした。

5. 佐田前行革担当相の事務所費に関する「不適切な会計処理」問題では、反対に問題発覚から3日目というスピード辞任となったが、何が「不適切」だったかはまったく明らかにされないままである。事務所費問題ではさらに松岡農水相、伊吹文科相ら閣僚等の問題があるが、安倍首相は自ら指導力を発揮し、真相を明らかにしようとしなない。
6. 少子化対策の最高責任者である柳沢伯夫厚生労働相が「女性は産む機械」と放言、その後も失言を繰り返したが、安倍首相は厚労相更迭を拒否した。一方、麻生外相は「核武装の議論」の必要性を繰り返し、久間防衛相と共にアメリカのイラク政策を批判したが、安倍首相は麻生外相らを罷免するでもなく、アメリカやイギリスにおいてさえイラク戦争への批判が強まるなかで、イラク戦争支持の姿勢を変えようとしなない。
7. アメリカの北朝鮮政策転換により、安倍内閣の対北朝鮮強硬政策の限界が明らかになった。6者協議では北朝鮮への重油提供と引き換えに北朝鮮の核施設停止で合意したが、安倍首相の一枚看板である拉致問題の前進はみられなかった。プッシュ政権は、これまで拒否していた北朝鮮との二国間協議にも応じるなど、柔軟路線に傾いており、政府・与党内からは核問題と拉致問題の引き離しを求める声も出始めた。

小泉派も反小泉派も失望

これら一連のエピソードは、安倍首相の未熟さとそれに起因する指導力の欠如を示している。しかし、安倍氏が官房長官以外に閣僚経験のない未熟な政治家であることは、自民党のだれもが知っていたはずである。それでも自民党はメディアを操って「安倍人気」を煽り、「対抗馬」と目されていた福田元官房長官に出馬を断念さ

せた。今ごろになって、「やはり無理があった」というのはあまりにも無節操である。

安倍首相を擁護するわけではないが、そもそも安倍内閣の支持率低下をもたらした要因の多くは、小泉政権時代に端を発する。「造反議員」の復党問題も、タウンミーティングも、道路特定財源問題も、すべてそうである。事務所費問題も、小泉前首相関連の政治団体「小泉純一郎同志会」をめぐる資金流用疑惑が報道され、国会でも何度か取り上げられたが、小泉前首相はまともに質問に答えようとはしなかった。また、村上ファンドの「究極のインサイダー取引」で社会から厳しい指弾を受けた日銀総裁を擁護し続けた。このように、安倍首相が批判を受けている問題の多くは、小泉政権時代からのものであり、その対応は小泉前首相の模倣である。

安倍内閣支持率低下の原因は、首相が若くて未熟なことのみにあるのではない。最大の原因は、小泉「改革」を「継承」しながら、同時に「転換」という安倍首相の矛盾した姿勢にある。これは安倍首相個人の矛盾というより、むしろ自民党全体の矛盾である。上に列挙した安倍内閣支持率低下の要因は、この矛盾が表出したに過ぎない。

小泉政権が退陣する前から、小泉「改革」の破綻はすでに明白だった。ライブドア事件、村上ファンド事件、蔓延するモラルハザード、急激な所得格差の拡大と、小泉改革の「負の遺産」は大きな社会問題を引き起こし、選挙を控えた与党に暗い影を落としていた。そこで、ポスト小泉に与えられた最大の課題は、小泉「改革」の「負の遺産」を除去するために、政策を転換することであった。安倍内閣は、発足と同時に、小泉前首相のスローガンだった「改革(財政再建)なくして成長なし」を「抵抗勢力」の主張であった「成長なくして改革(財政再建)なし」に置き換え、事実上の「政策転換」を宣言した。どちらのスローガンが正しいかは、すでに事実が証明している。小泉「改革」が失敗した(実際には借金を膨らませ財政を引き締めなかった)からこそ、景気

ポスト・アメリカと安倍政権の末路

が回復したのであって、その逆ではない。

ところが、未だに小泉「改革」の本質を理解できない（したくない）人たちと、俠客政治に毒された一部のメディアは、安倍内閣が「政策転換」しようとする、「改革に逆行する」「小泉改革を否定するのか」などと激しく反発する。小泉「改革」の転換を意図しつつも、真の後継者という触れ込みで総裁に選ばれた安倍首相は、こうした批判を無視するわけにもいかず、「改革の継続」を訴えた。

だが、小泉「改革」の継続など最初から出来るはずはなかった。なぜなら、小泉「改革」はほとんど実体のないカラ騒ぎでしかなかったからである。実体のないものを「継続」することは不可能である。道路公団民営化にしても、郵政民営化にしても、小泉「改革」の実態は「改革」とは程遠いものであった。道路公団民営化後も道路建設計画は維持され、郵政民営化後も財投は継続された。「財政再建」を掲げながら財政を破壊した。小泉「改革」には最初から与党のコンセンサスも、戦略も、最終目標もなかった。それは「小泉の、小泉による、小泉のための独り芝居」でしかなかった。だから、小泉首相が退陣すれば、当然終わるしかないものである。それを安倍首相であれ、他のだれであれ「継続しろ」と求めること自体がそもそも無理なのである。小泉「改革」の継続を望んでいた「改革派」は、当然の結果として、安倍首相に失望した。

要するに、安倍政権は小泉「改革」を継承することも、転換することもできない、どっち付かずの政権でしかない。「継承」と「転換」の狭間で身動きが取れず、それが「指導力がない」と映るのであろう。その結果、「改革派」（小泉支持勢力）も「抵抗勢力」（反小泉勢力）も、両方とも失望し、支持率が急落しているわけである。

安倍内閣——黄金週間明けにも総辞職？

このように、安倍内閣の支持率低下は自民党の構造的要因に起因するものであり、メディア

対策や小泉前首相の“物まね”で回復できるものではない。支持率が下げ止まらず、4月の参院補選、統一地方選で自民党が苦戦すれば、安倍内閣は連休明けにも総辞職に追い込まれる、との見方が強まっている。ポスト安倍には総裁選で争った麻生外相、谷垣前財務省、出馬を見送った福田元官房長官、さらにはYKKの加藤元幹事長と山崎前副総裁らの名前が挙がっているが、中川幹事長は（安倍首相の任期満了後の話と断りながら）「私を含む上の世代に出番はない」とオールド世代の復活を牽制している。

一方で、小泉前首相の再登板説も流れている。参院選前に再訪朝し、経済援助と引き換えに拉致問題を一気に解決し、参院選に圧勝するというシナリオまで付いている。だが、小泉「改革」の負の遺産や、後述するポスト・アメリカの潮流を考えれば、小泉前首相はもはや過去の人である。むしろ小泉・ブッシュ・ブレアの「戦争トリオ」には、これから厳しい歴史の審判が待っている。

安倍首相にとってひとつの選択肢は内閣改造である。森元首相が「解散と内閣改造は首相の特権」と改造を進言したと伝えられ、早ければ予算成立後にも内閣改造が行われるとの観測もある。ただ、内閣改造をめぐる与党内の思惑は、塩崎官房長官の更迭から長老閣僚の交替を求める声まであってバラバラだ。自民党は明らかに人材難である。現執行部と安倍内閣も、まさに「人材払底政権」である。そんななかで改造を断行したとしても、政策執行能力を強化し、かつメディア受けするような改造が可能とは思えない。改造内閣が選挙前に閣僚の失言や不祥事で躓けば、ダメージの修復は不可能になる。

安倍首相に最後に残されたのは、中国頼みしかなさそうである。温家宝首相が4月に来日、安倍首相は4月の春季例大祭で靖国参拝を見送り、胡錦濤主席の6月来日実現に賭ける。参院選前に胡主席の来日が実現すれば、政権浮揚につながるという計算だ。しかし、胡主席の来日も今のところ秋にずれ込む公算が大である。

II 亥年選挙で与野党逆転はあるか

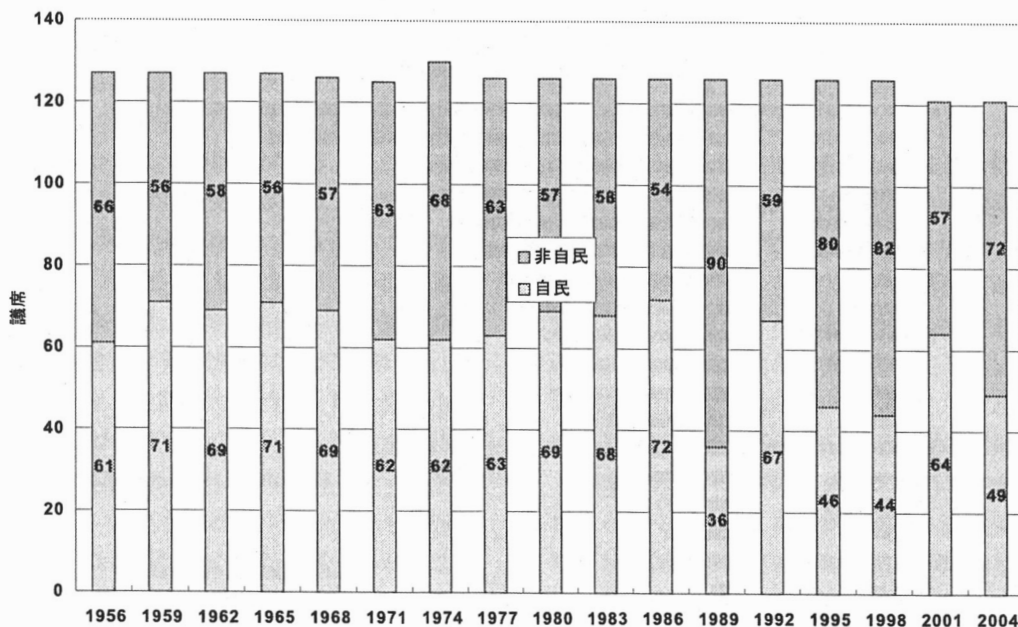
さて、統一地方選挙と参院補欠選挙が目前に迫ってきた。それが終わればすぐ参院選だ。01年参院選は小泉ブームの真っ只中で行われ、自民が圧勝した。04年参院選は小泉・安倍の人気ペアの下で自民が敗れた。今回は小泉ブームも安倍ブームもない。連立与党の過半数割れが現実味を帯びてきた。大幅に過半数割れすれば、安倍政権は直ちに総辞職、衆参のネジレ現象で国会は麻痺状態に陥る。与党の過半数割れが無ければ、逆に小沢・民主党が困難な局面に立たされよう。最悪の場合、民主党は分裂し、一部勢力が安倍自民党と合流する可能性もある。小沢氏らが実現に執念を燃やした「保守二大政党制」は事実上、頓挫する。どちらに転んでも、負けた側には厳しい試練が待っている。

「自民苦戦」の理由

参院選は「自民の苦戦は必至」といわれてきた。その根拠として以下の点が挙げられる。

1. 亥年には統一地方選と参院選が重なる。地方選が終わってしまうと県議や市議は参院選の応援に熱が入らず、自民が苦戦するといわれる。12年前の95年参院選では自民が惨敗した(図4参照)。
2. 市町村合併により、4月の統一地方選終了時点で地方議員や首長の数が約17,500人減る。所属議員の数が多い自民党は参院選への影響が他党よりはるかに大きい。
3. 自民党が発表した06年末現在の党員数は前年比2.6%(31,746人)減の119万872人で、98年以来9年連続の減少となった。小泉「改革」の影響で、職域党員の減少に歯止めがかかっていない。
4. 郵政解散と造反組議員の復党をめぐる対立が地方でも尾を引いている。
5. 05年総選挙での勝ち過ぎの反動が予想される。「どこかで必ずこの反動が来る。一番怖いのは(次の)参院選だ。改選される皆さんは小泉ブームで予定よりはるかに多く上がった。これは維持できない」(森前首相、総

図4 亥年選挙は自民に不利？
参院選の歴史：1956～2004



ポスト・アメリカと安倍政権の末路

選挙後の同派の総会で)

6. 安倍首相の政策と有権者が期待する政策の間に大きなズレが生じている。安倍首相はあくまで憲法改正を参院選の選挙公約に盛り込む考えのようだが、世論は憲法改正よりも年金や福祉など生活に密着した政策を優先するよう求めている(図5参照)。与党内からも生活密着型の政策を公約に掲げるべきだとの声が高まっており、“小泉流”にあやかろうと強引に持論を押し通せば、選挙で反発を食らう恐れがある。

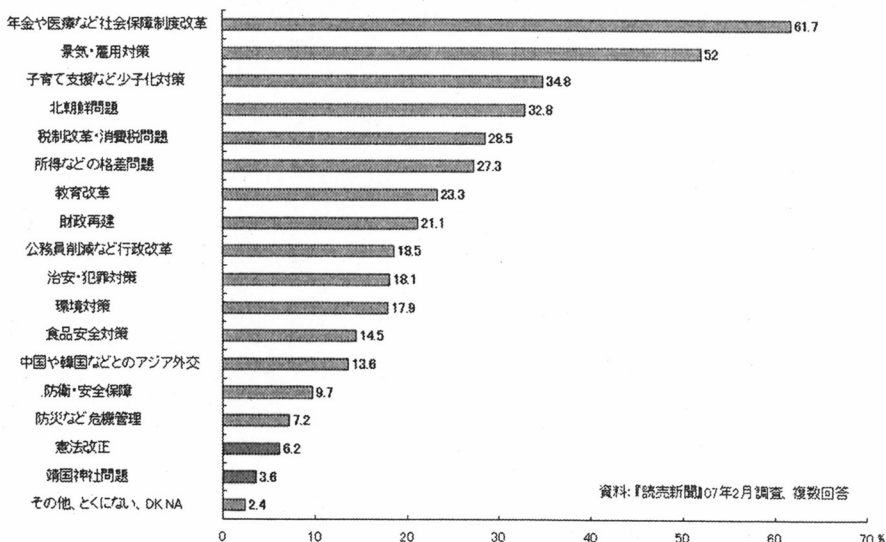
さて、参院の総定数は242議席で、自公の非改選議席は57であるから、連立与党が参院で過半数を維持するには、65議席を獲得しなければならない。公明党が改選の13議席を維持すると仮定すれば、自民は単独で52議席を獲得する必要がある。ただし4月の福島、沖縄両補選で勝てば50でよくなる。自民の12年前の獲得議席は46議席、前回は49議席だったから、12年前と同じなら過半数割れ、前回並みでも過半数に1議席届かない。因みに前回は自民党の勝敗ライン51議席を2議席下回った。青木幹事長は選挙前、「勝敗ラインを割り込めば責任を取って辞める。

小泉さんも死に体だ」などと繰り返し公言していた。安倍幹事長も首相に辞意を伝えた。ところが、小泉首相は責任論を封じるため、青木参院幹事長と安倍幹事長の辞任を認めず、「逆風の中で、よく安定多数を与えてくれた」などと勝手な理屈を付けて居座ってしまった。

今回も、連立与党が過半数を下回っても、数議席程度なら直ちに安倍内閣総辞職には至らない可能性がある。公認のみで過半数割れした場合は、無所属議員の取り込みや国民新党、民主党の一部の議員との連立・連携が模索されよう。国民新党の公認候補は8人で、最低5議席の確保を目標にしている。亀井代表代行は「われわれは新党日本、民主党と徹底的に選挙協力をやり、自民党政治を終わらせる」と強調するが、別の見方もある。

「自民党が負けて与党が過半数を割っても、あんまり心配してない。補完勢力が出てくる。むしろ、そのほうが将来的に安定するんじゃないか。たとえば、国民新党的なものが、多くて6つか7つぐらい、最低でも5議席は持つよ。…綿貫さんのような温厚な人はいいよ国危機ということになれば、考えるかもしれない。そ

図5 大きい世論とのズレ
安倍内閣に優先的に取り組んで欲しいものは？



れから民主党のなかにも…」(渡辺恒雄、1月7日放送のTBS系テレビ「時事放談」で)

連立工作が失敗に終わるか、連立しても過半数確保の見通しが立たないほどの大敗を喫した場合は、安倍内閣の総辞職は避けられまい。解散できるかどうかは微妙だ。青木参院議員会長は「参院選で与党が過半数を割れば、政権は死に体になり、衆院解散に追い込まれる」と繰り返して述べているが、法案が否決された郵政解散の時とは異なり、今回は参院の構成そのものが変わるわけであるから、衆院を解散してみてもどうなるものではない。むしろ解散して衆院の議席が減れば(その可能性は大きい)、選挙後、法案処理が一段と困難になり、政権運営は完全に麻痺状態に陥る。法案は参院で否決されても、衆院で再議決(出席議員の2/3の賛成が必要)できる。現在、与党は337/480議席(70%)を保有している。しかし、こうした異常事態を何年も(衆院議員の任期満了まで)続けるわけにはいかない。そこで、早期の解散と引き換えに、民主党との大連立構想が浮上する可能性も否定できない。その場合は、消費税増税と改憲が一気に進む恐れがある。

それでも民主党は勝てない？

これほど自民党には「悪条件」が揃っているにも拘らず、自民党執行部には「参院選の勝利は必然」という強気の見方がある。それは、安倍内閣(及び自民党)支持率の低下が野党、とりわけ民主党の支持の増加につながっていないからである。『朝日』(1月23日付)の世論調査によると、自民党が安倍首相のもとで夏の参院選に「勝てる」と見る人は44%で、「勝てない」の28%を大きく上回った。逆に、民主党が小沢代表のもとで「勝てる」と見る人はわずか13%に留まり、「勝てない」は61%に達した。民主党が「勝てる」と見る人は民主支持層でも30%に過ぎず、無党派層ではたった11%だった。この調査結果について、中川幹事長は自身のHPで

こう分析している。

「ここで肝心なことは、『民主党が勝てない』が61%を占めていることである。ということは、与党の過半数割れを61%がないとしているのだから、今後の民主党支持率の上げはなく、自民党支持率の3分の1以下で低迷し続けることになる。民意の民主党への政権交代期待感はないに等しいのである。従って、安倍政権と与党が王道政策をとっていけば、今夏の参院選での勝利は必然となるのである」(1月23日記)

中川幹事長の「王道政策」が何を意味するのかはまったく不明だが、少なくともこの調査から浮かび上がってくるのは、無能な野党第一党が無能な与党政権を支えているという哀しい図式である。

ところで、最近の自民、民主両党の支持率の変化を比較してみると、00年総選挙を境に、大きな変化が生じていることが確認できる(図6参照)。図の上の実線は自民党支持率、下の実線は民主党支持率、太い点線は無党派層の推移を示している。まず、98年参院選から00年総選挙までは、自民と民主の支持率是对称的な動きをみせている。即ち、選挙が近付くと自民の支持率は急落し、逆に民主の支持率は急騰している。その一方で無党派層が大幅に減っている。これは投票日前になると無党派層が民主支持に傾いたことを示している。

ところが、小泉政権が発足した頃から様子が変わってきた。自民の支持率と民主の支持率が同じ方向に、並行して動き始めたのだ。これは、小泉政権になってから自民党の支持構造が民主党のそれと同質化したことを物語っている。小泉「改革」が民主党のお株を奪ってしまい、両者の差が見えなくなったのである。その結果、自民党の支持率が下がると、民主党の支持率が上がるというかつてのパターンは消え、安倍政権になってからは、自民党支持率も民主党支持率も共に低下し、反対に無党派層が増加している。『朝日』の2月調査では、自民支持率(32

ポスト・アメリカと安倍政権の末路

%→29%)、民主(16%→13%)と共に3%ずつ(計6%)低下し、無党派層が6%増えている(45%→51%)。つまり、無党派層はもはや民主党を自民党のオールタナティブとはみていないのである。これは小泉前首相の功績といってよい。自民党が“民主化”した結果、逆に小沢代表は民主党の“自民化”を進めている。そのため、無党派層は自民党が勝っても、民主党が勝っても政策的には違いはないと感じ始めている。待っているのは消費税増税と改憲である。

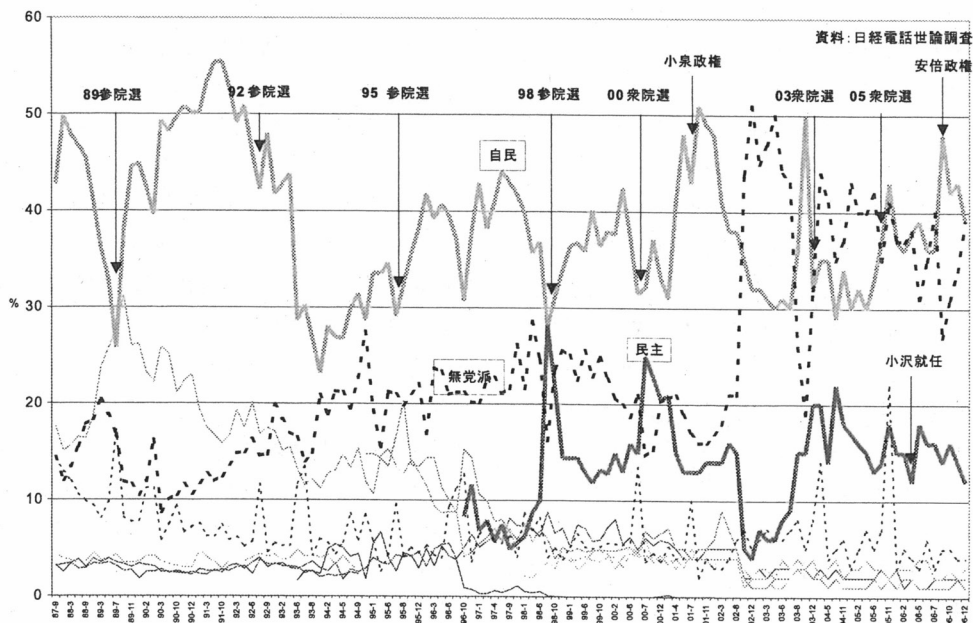
『毎日』の世論調査(2月24、25日実施)で、夏の参院選で自民党と民主党のどちらに勝ってほしいかを尋ねたところ、自民36%、民主34%で、昨年12月の調査と比べていずれも4ポイントのマイナスとなった。逆に、「両党以外のその他の政党に勝ってほしい」が8ポイント増えて22%になっている。同紙は、「自民、民主両党は参院選を『重大な政治決戦』と位置づけているが、調査結果は両党に厳しい結果となった」と指摘している。

III 「上げ潮」戦略の矛盾と根拠無き楽観

さて、安倍政権の矛盾は経済政策に凝縮されている。中川幹事長は、「改革の小泉政権」に対して安倍政権を「成長政権」と位置付け、著書『上げ潮の時代』で「GDP1000兆円計画」なるものをぶち上げている。毎年4%の名目成長が18年続くとGDPが現在の2倍の1,000兆円に達する。そうなれば、国の膨大な債務も、格差も雇用も少子化も環境問題も一挙解決する、というのである。しかし、問題は、ではどうすれば4%成長を18年間も続けられるのか、である。今日の、そしてこれからの日本と世界にその客観的条件は存在するだろうか。元『日経』記者の中川幹事長は楽観的である。ITの活用による「知識の共有化」や「情報の共有化」、ロボットの導入、規制緩和の推進と低金利政策で実現可能なのだという。

中川幹事長の「上げ潮」戦略も安倍政権の「成長」戦略も、基本は企業の「生産性向上」である。そして、その手段は企業の税負担の低減(減

図6 政党支持のパターンに変化
政党支持率の推移



価値却限度額引き上げなどの投資減税や法人税率の引き下げ)と労働コストの削減(一定の基準でホワイトカラー労働者を労働時間規制から除外するホワイトカラー・エグゼンプションの導入)である。他方で、個人所得税減税(定率減税)を撤廃し、財政支出を大幅に削減する。即ち、安倍政権の「成長」戦略は、一方で企業の供給能力を強化し、他方で需要を抑える政策である。これは結果的に設備過剰と過剰生産をもたらし、デフレ圧力を強める。これが第一の矛盾である。小泉政権は「構造改革」と称して、強引に供給能力を圧縮した。こんどは一転して供給能力を拡大するというのだから、支離滅裂である。

小泉「改革」の成果といわれる「景気回復」も、その正体は、①海外市場の好調の下、②円安(大規模な為替介入＝実質的な輸出補助金)による輸出の増加と、③財政支出(特別会計からの支出増加)によってもたらされたものであり、従来型の回復と変わるものではなく、「改革」の成果などと呼べるようなものではまったくない。安倍政権の「成長」戦略が推進されれば、日本の海外市場依存度は一段と高まり、結局、日本は強制的に為替調整(円高)を迫られる。これはクリントン政権時代に経験済みのはずである。また、海外の景気が落ち込めば、日本の成長も止まってしまう。これが第二の矛盾である。最近の世界同時株安は、海外市場と低金利に依存する「上げ潮」戦略の危うさを浮き彫りにした。外需頼みの「成長」戦略が行き詰まるのは時間の問題である。「18年間」などというのは絵空事でしかない。

「上げ潮」路線は日本企業買収奨励策

第三に、「成長」戦略は低金利を前提にしている。企業の設備投資を促進するには(また政府の借金返済コストを増大させないためにも)金利は低くなければならない。「美しい国、日本」では「戦後最長の景気回復」の下で、異常な低金利が続いている。日銀は今回の金融政策決定会合で追

加利上げを決めたが、前回は与党が「日銀法改正」までチラつかせて利上げを牽制した。しかし、低金利は企業には有利かもしれないが、預貯金の利子が低く抑えられるため、個人消費が抑制される。さらに、低金利は円安につながる。円安は日本企業を割安にする。しかも5月からは、いよいよ「三角合併」が解禁になる。米欧企業からみれば、設備を更新し、ホワイトカラー・エグゼンプションの導入で労働コストを削減した日本企業は、買収の格好のターゲットである。「成長」戦略は、外資系の投資ファンドや多国籍企業のための日本企業買収奨励策に他ならない。

第四に、「成長」戦略は日本経済と社会を衰退と荒廃の悪循環に陥れる。少子化対策としての生産性＝競争力強化戦略は低賃金労働を強制し、非正規雇用・サービス残業を増大させる。これはさらなる少子化につながる。その結果、生産性強化の圧力が一段と強まる。悪循環である。平成18年版『少子化社会白書』は、少子化の背景として「子育て期に当たる30代男性の就業時間が長く、約4人に1人が週60時間以上という長時間労働となっている」と指摘している。ところが、安倍首相と財界は、長時間労働を合法化し、少子化と過労死に拍車をかけ、格差を一段と拡大しようとしている。安倍政権と財界が進めようとしている「成長」戦略は、日本を疲弊させ、人口減少に拍車をかけ、「希望の国」どころか「絶望の国」へと導くものでしかない。国連の推計では、2050年の日本は人口規模ではアフガニスタンを下回る。

IV 脱アメリカと日本の将来

中川氏が名目成長率「4～5%」の「上げ潮」戦略を明らかにしたのは、06年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラム年次会合(通称「ダボス会議」)であった。中川氏によれば、ダボス会議は「サミット(先進国首脳会議)以上の発言力」があるのだそうだが、1年後の今年1月、この重要な会議である異変が生じた。

ポスト・アメリカと安倍政権の末路

いつもはアメリカから著名な政治家や財界人らが出席し、彼らの講演に多数の出席者が耳を傾けるのだが、今年はアメリカからの著名な講演者は一人もおらず、まただれもそのことを気にしなかったという。因みに今年のダボス会議のテーマは“The Shifting Power Equation”（変容する世界秩序）だった。イラク戦争は泥沼化し、ブッシュ政権も間もなく終わる。アメリカは今後、長期にわたって中東で身動きが取れず、次第に体力を消耗していく。そして、アメリカ「一極主義」は終わり、中国やブラジルやインドの時代がくる。ポスト・アメリカ（脱アメリカ）の始まりである。ダボス発の『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』紙の記事の冒頭部分是这样伝えている。

“America no longer owns globalization

DAVOS, Switzerland: This year's theme at the World Economic Forum annual meeting here - “the shifting power equation” - confirms the view of many participants that power is draining away from the United States to multiple centers as countries from Brazil to China move beyond “emerging” market status to establish themselves as major players on the world scene.”

(International Herald Tribune, Jan. 24, 2007)

ダボス会議の会場から脱アメリカを展望したこの記事は、もはや日本がアメリカの後追いをする時代ではないことを教えている。実際、ブッシュのアメリカは、世界経済の発展モデルとしては、あまりにも特異で歪んでいる。クリントン政権下で減少した貧困者数は、ブッシュ政権の6年間に増大を続け、05年現在で3,700万人(12.6%)が貧困ライン以下の生活を強いられている。6,000万人ものアメリカ国民が1日7ドル(約840円)以下の収入で暮らしている。その一方で、ゴールドマンサックスのCEOは昨年、60億円ものボーナスを受け取った。医療保険を民間に委ねたため、まったく医療保険を保有しな

い無保険者の数は4,660万人(16%)にも達している(図7、8参照)。

商務省によれば、昨年のアメリカの貯蓄率はマイナス1%に低下し、前年(05年)のマイナス0.5%からさらに悪化した。マイナス1%は大恐慌時(1933年)のマイナス1.5%以来の低い数字だ。これはアメリカ国民が、昨年1年間に稼いだ所得をすべて遣い果たし、それでも足りずに貯蓄を取り崩すか、借金に追い込まれたことを示している。

クリントン政権で黒字に転換した連邦政府の財政も、大幅赤字が続いている。イラク戦争の予想を越える膨大な戦費が原因である。『ニューヨーク・タイムズ』紙のデーヴィッド・レオンハート記者の取材と調査によれば、イラク戦争の年間費用は約2,000億ドル(約24兆円)、イラク戦争全体にかかった費用は約1.2兆ドル(約144兆円)に上る。そこで同記者は、もしこの24兆円がイラク戦争に使われなかったら何をすることができるか試算してみた(“What \$1.2 Trillion Can Buy” — New York Times, January 17, 2007)。

試算の結果は、皆保険制度を導入して無保険者全員に公的医療保険を供与し(イラク戦争の年間費用の半分=1,000億ドルで可能)、癌治療研究費(年間60億ドル)やアメリカの全糖尿病・心臓病患者を治療し、全世界の子供たちに必要な予防接種を施し、全米の児童に就学前公的教育を与え、ニューオーリンズの復興予算を拡大しても、まだお釣りがくるという。ところが、これらはすべて、ブッシュ政権に巣くうネオコンとウォール街に君臨する新自由主義者によって否定されてきたのである。

始まったアメリカの政策転換

アメリカ社会はネオコンと新自由主義者らが強行したイラク戦争によって疲弊し、基本的人権は死語同然になってしまった。しかし、忌まわしいブッシュ時代も間もなく終わる。昨年の

中間選挙で共和党が惨敗してからは、ブッシュ大統領の急速なレイムダック化が進んでいる。支持率は28% (NYT = CBS) まで下落、カーター大統領の26%、ニクソン大統領の24%まであと一歩に迫っている。CNNは連日、次期大統領候補の動きを詳しく報道している。アメリカのメディアにとっても、ブッシュ大統領はもう過去の人でしかないようだ。

昨年の中間選挙で、アメリカの有権者はブッシュ政権と共和党が進めてきたイラク戦争と生活破壊の政治に明確なノーを突きつけた。有権者はイラクから撤退し、雇用と生活に資源を回

す民主党の公約“Six for 06 - A New Direction for America” (『06年の6つの公約—アメリカの新しい方向』) に共感したのである。

『6つの公約』は、イラク・中東政策の見直しとイラクからの段階的撤退に続いて、雇用対策では10年ぶりの最低賃金の引き上げ(2年間かけて時間給を5.15ドルから7.25ドルに引き上げる)、海外に雇用を移す企業に対する課税強化などを掲げている。「最低賃金の引き上げは雇用喪失を招く」との共和党保守派の反対に応じて、民主党は中小企業減税とセットにした妥協案を提出している。すでに下院は10年間で18億ドルの企業減税法案を

図7 アメリカの貧困者数と貧困率の推移

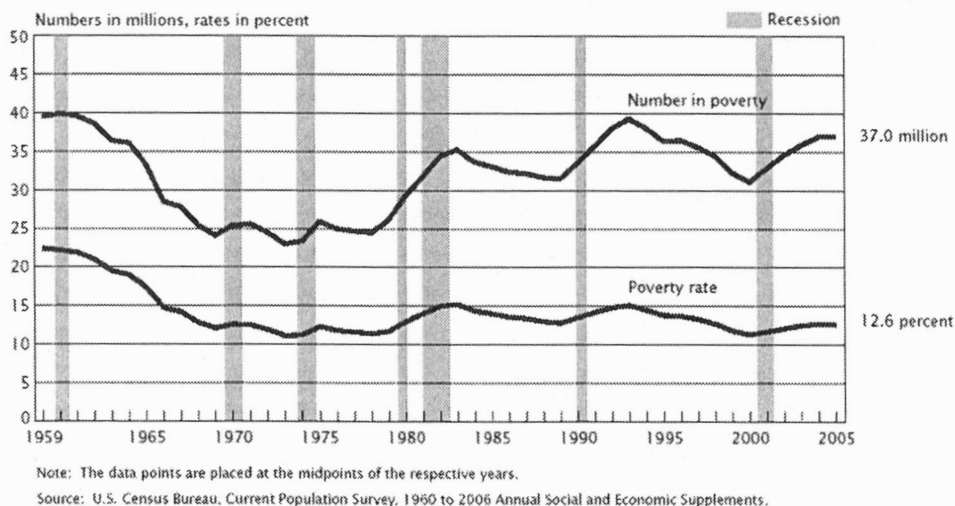
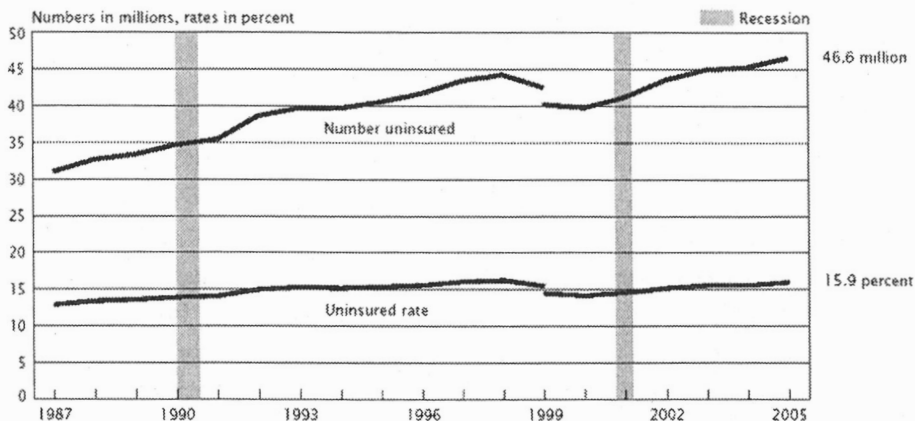


図8 無保険者数と無保険率の推移



出所：米国勢調査局

ポスト・アメリカと安倍政権の末路

圧倒的多数で可決したが、上院案は減税規模が4倍強の83億ドルとなっており、一本化に向けた調整が進んでいる。調整にはまだしばらく時間がかかりそうだが、最低賃金の引き上げは確定的だ。学校教育では希望者全員の大学入学、大学授業料の税額控除、学生ローン金利の引き下げなどが並んでいる。また、エネルギー政策ではクリーンエネルギーやバイオエネルギーの開発に加えて、大手石油企業に対する税制優遇措置の廃止なども盛り込まれている。社会保障・年金改革では低所得者の医薬品処方箋料の見直しや薬価の引き下げ、CEOの腐敗や経営失敗から従業員の資金の安全を保障するように年金制度を改革することなどを約束している。

このように、アメリカではブッシュ政権の無謀な戦争による生活破壊との戦いがすでに始まっている。08年大統領選で、実際に民主党がホワイトハウスと上下院を制することになれば、アメリカが内政・生活重視に政策の舵を切るのは間違いない。ブッシュ大統領とネオコンは、イランに対する冒険主義で、そうした流れを阻止しようとするかもしれない。北朝鮮に対する柔軟路線は、対イラン制裁を念頭においたものかもしれない。しかし、ブッシュ政権がイラクに加えてイランに対しても軍事行動を起こせば、「超大国アメリカ」の衰退とアメリカからのパワーシフトを早めるだけであろう。

民主党有力候補の一人であるヒラリー上院議員は、「出馬声明」のなかでこう述べている。「新大統領だけがブッシュの過ちを正し、アメリカに希望と楽観主義を取り戻すことができる。…どうすればすべてのアメリカ人が十分な健康保険を確実に利用できるようにすることができるのか。…どうすれば社会保障制度と低所得者や障害者向けの公的医療保険制度 (Medicare) を脅かしている財政赤字を削減することができるのか…」

現職の大統領も副大統領も立候補しない大統領選挙は、1928年以来実に80年ぶりである。そ

のため08大統領選は、民主党にとって大きなチャンスである。だが、現段階では新大統領がだれになるかはもちろん、民主党の大統領候補すら予測できない。最新のゾグビー（世論調査機関）のアイオワ州（来年1月、全米で最初に候補者を決める党員集会が実施される）とニューハンプシャー州（同じく1月、最初の予備選が実施される）での電話調査では、クリントン上院議員とエドワード上院議員が24%で横一線に並び、オバマ上院議員が18%で追っている。1月の前回調査ではエドワード議員が27%、クリントン議員は16%だった。ニューハンプシャーでは、クリントン議員が27%で、23%のオバマ議員を追い越してトップに立った。

日本の小泉・安倍政権と財界は、これまでアメリカのネオコンと新自由主義の代理人として彼らの政策を模倣し、推進してきた。その結果、日本でも深刻な格差拡大と生活破壊が進んだ。だが、アメリカはようやく「政策転換」に向けて動き始めた。実際にアメリカで民主党が政権を掌握すれば、小泉「改革」の負の遺産を世界に輸出するような安倍政権の政策は持続不可能になり、「上げ潮」戦略は破綻する。安倍内閣の政治理念を形成する「靖国」や「愛国心」や「大和民族」は、新政権には偏狭なナショナリズム、特異な復古主義としか映らないだろう。アメリカは中国と戦略的利害を共有し、いつまでもたっても歴史を直視しようとしぬ日本は相手にされず、アジアの片隅で孤立していくだろう。そうならないためには、安倍政権は直ちにイラクから完全撤退し、大企業ばかり優先し働く者を不幸にする経済政策を根本から改めるべきである。それが出来ないのなら、アメリカの有権者が行動で示したように、われわれも選挙で政策の大転換を実現するしかない。

（これは、1月31日の「労働組合トップフォーラム」の報告を整理したものである。）

（ひらた ひろかず・評論家）